線量計はいつ配布するのか

山田町長／新年度速やかに発注・配布したい

門馬 当町に役場機能が戻り、広野町復興計画に基づくさまざまな取り組みについて伺います。

①放射線の健康に対する影響についての研修会は、具体的に計画されていますか。

②各家庭に配布される線量計は、いつ頃ですか。

③町内の防災行政無線が聞きとれない地域がありますが、点検すべきではないですか。

町長 ①3月18日に「放射線と健康」と題した講演会を予定しています。

また、24年度も専門家による研修会や講演会を継続的に開催していきます。

②新年度速やかに発注し、町内全世帯に配布します。

③町内全33箇所のパンザーマスト※を総点検し、津波被害のあった北釜、本町の2箇所以外は、復旧作業が終わり正常に稼働しています。

将来にわたって子どもたちの健康管理を

健康管理手帳で自己管理できる体制を

山田町長／県民健康調査ファイルを活用していきたい

門馬まりえ 議員

門馬 町民の健康管理について伺います。

①子どもの甲状腺検査は何人実施し、今後どのように管理していくのですか。

②子ども達の将来を見据え、20歳を過ぎたらがん検診を受けられる体制を構築すべきではないですか。

③放射線に関する学習を小・中学校から学び、また健康管理手帳を持たせ自己管理ができる体制を構築すべきではないですか。

④町内で生活している町民について、年代別に把握しているのか、また今後の保健サービスについて検討していますか。

町長 ①3月からいわき地区で実施している先行検査の申し込み人数は、3月7日現在で818人です。

結果については県で一元管理し、平成26年4月以降は本格検査として、20歳までは2年ごと、それ以降は5年ごとに検査を行い、生涯にわたり健康を見守ることになります。

②当町が実施している健康診査等で、胃がん、大腸がんをはじめ各種がん検診を実施していますので、より多くの方に受診して頂くよう努めていきます。

③県で実施している県民健康調査では、生涯にわたり健康を管理するために、検査結果を個人で記録・保管するファイルが配布されますので、それらを活用したいと考えています。

④安否確認情報により年代別に把握しており、合計252人が町内に居住しています。

また、高齢者や乳幼児がいる世帯に対して社会福祉協議会等と連携し、家庭訪問や健康相談等も実施したいと考えています。

※パンザーマストとは
防災行政無線機などを設置する柱

畑中　大子 議員

帰還後の安全管理はいかに

山田町長／緊急避難マニュアルを早急に策定する

畑中 ①除染をしても線量が下がらない場所については、帰還をどう示すのですか。

②帰還してから再び原発事故が起きた場合の想定や、国や県からの情報入手、避難誘導等をどのように考えていますか。

町長 ①帰還については、それぞれが考える安全の目安が異なることから、帰れる人から段階的に帰還を開始して頂きたいと考えています。

②帰還後の万が一を想定し、災害に強い情報伝達網の整備をはかり、具体的な避難行動や場所を示した緊急避難マニュアルを早急に策定していきます。

引っ越し費用に補助を

山田町長／少しでも町民負担を軽減したい

畑中 帰還する際に、日本赤十字から支援があった家財道具などを運ばなければなりませんが、引っ越し費用にかかる負担をなくすべきではないですか。

町長 帰還する際の引っ越し費用は、公募によるボランティア団体を組織し、引っ越し等を手伝い、町民の負担を軽減していきます。

保育料負担の軽減をはかれ

山田町長／24年度末まで全額減免する

畑中 平成22年度の税制改正によって、所得税、個人住民税の額と連動して保育料の負担が増える場合がありますが、町として軽減をはかるべきではないですか。

町長 震災以降、就労状況が悪化し、児童保護者の所得も低下しているものと考え、平成24年度末まで全額減免することにしています。

【その他の質問】

畑中 災害公営住宅に減免制度を

町長 慎重に検討していく

情報公開についてアンケートを実施せよ

山田町長／実施する考えはない

畑中 借り上げ住宅は、仮設住宅と比較し、支援や情報が少ないため、支援団体に個人情報を提供してよいかアンケートを実施すべきではないですか。

町長 借り上げ住宅居住者には、支援物資や日用品等を直接送付して支援してきたところです。

また、個人情報開示については、支援団体の全てが良心的な団体とは限らないため、現時点でアンケートを実施する考えはありません。

適格な時期に指示が出せる体制を

山田町長／県の医療活動マニュアルに基づき対応する

畑中 町では、ヨウ素剤を400錠保管しているそうですが、適格な時期に配布、飲用できるようにすべきではないですか。

町長 医療や消防関係者による連絡会議の検討を踏まえ、福島県緊急時医療活動マニュアルが見直されるので、そのマニュアルに基づき対応していきます。